

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 リバーエレテック株式会社
 コード番号 6666
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾富士男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 大塩久男
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.river-ele.co.jp/>
 TEL (0551) 22-1211
 配当支払開始予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,000	16.2	711	88.8	716	88.1	410	84.4
18年9月中間期	4,302	14.7	376	—	380	326.9	222	—
19年3月期	9,248	14.9	862	132.9	890	86.9	498	191.3

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	54	85	—	—
18年9月中間期	29	73	—	—
19年3月期	66	57	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	13,580		8,655		61.1	1,107	79
18年9月中間期	12,636		7,967		60.6	1,021	36
19年3月期	13,059		8,317		61.1	1,065	28

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,299百万円 18年9月中間期 7,651百万円 19年3月期 7,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	625	△785	△562	679
18年9月中間期	464	△354	113	1,363
19年3月期	1,864	△1,433	△218	1,382

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
(基準日)	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	15	00
20年3月期	7	50	—	—
20年3月期(予想)	—	—	7	50

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,019	8.3	1,077	24.9	1,071	20.4	635	27.5	84	89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 7,492,652 株 18年9月中間期 7,492,652 株 19年3月期 7,492,652 株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,058 株 18年9月中間期 968 株 19年3月期 1,058 株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,694	15.6	562	135.4	554	141.4	315	143.4
18年9月中間期	4,061	13.8	238	56.1	229	59.3	129	53.8
19年3月期	8,403	13.8	723	129.9	771	138.2	417	168.2
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円 銭							
19年9月中間期	42	11						
18年9月中間期	17	30						
19年3月期	55	66						

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	9,713	7,179	73.9	958 39
18年9月中間期	9,139	6,690	73.2	893 08
19年3月期	9,409	6,992	74.3	933 41

（参考）自己資本 19年9月中間期 7,179百万円 18年9月中間期 6,690百万円 19年3月期 6,992百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,553	13.7	1,016	40.6	1,003	30.1	572 37.4	76 47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当中間期の概況]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰、米国景気の減速懸念や世界的な金融市場の動揺などの不安材料が見られたものの、個人消費は緩やかな回復基調で推移しており、企業の設備投資も企業収益や稼働率が高水準となっていることから堅調に推移してまいりました。このような状況のもと当社グループにおきましては、無線モジュール及び携帯電話を中心に当社グループの独自技術を活かした超小型水晶デバイスの受注が好調に推移いたしました。さらに原価低減や販売価格の維持に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,000百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益711百万円（同88.8%増）、経常利益716百万円（同88.1%増）、中間純利益410百万円（同84.4%増）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

(水晶製品事業)

水晶製品事業におきましては、無線モジュール・携帯電話・パソコン及び周辺機器・カーエレクトロニクス等の受注が好調でありました。当社の強みである超小型水晶製品（長さ2.0mm×幅1.6mmクラス）の販売数量が大きく増加し、前年同期の売上高を大きく上回っております。

無線モジュール向けは、Bluetooth等近距離無線関連が受注を伸ばし、前年同期の売上高を大きく上回りました。

携帯電話向けは、ナンバーポータビリティによる機種買換などにより受注を伸ばし、前年同期の売上高を上回りました。

パソコン及び周辺機器向けは、パソコン本体用・周辺機器用ともに受注を伸ばし、前年同期の売上高を上回りました。

カーエレクトロニクス向けは、キーレスエントリー・カーナビゲーション関連を中心に安定的に推移し、前年同期の売上高を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は4,672百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

(抵抗器事業)

抵抗器事業におきましては、海外市場のみで事業展開しており、主としてA V 機器や電源等に使用されております。

当事業の売上高は、受注減少により、177百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(インダクタ事業)

インダクタ事業におきましては、主としてA V 機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業の売上高は、ほぼ横ばいで推移し、98百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(その他事業)

その他の事業におきましては、開閉器等の販売を展開しております。

当事業の売上高は、51百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

[通期の見通し]

下期の見通しとしましては、わが国経済は引き続き企業収益や稼働率が高水準であることから設備投資も底堅く、緩やかな成長が継続するものと予測しておりますが、資源価格の高騰、サブプライムローン問題の波及による金融市場の動揺や米国景気の減速懸念から先行きの不透明感が増す可能性があります。

このような環境下のなか、水晶製品事業は、新製品である超小型製品（長さ1.6mm×幅1.2mmタイプ）を筆頭に超小型製品の需要拡大を図るとともに高品質な製品を安定供給するべく、マーケティング力及び生産体制を強化して企業価値の向上を推進してまいります。当社グループは、引き続き無線モジュール・携帯電話・パソコン及び周辺機器・カーエレクトロニクス向けに重点的に販売展開を図り、加えて製品小型化の要求が増えつつある中国及び韓国を中心とした海外市場でのシェアを伸ばすことで業績の向上を目指してまいります。

抵抗器事業は、価格競争などの厳しい事業環境が予想され、売上高は前期を下回ることを予想しております。

インダクタ事業はA V 機器関連の受注増が見込まれ、売上高は前期に対し、微増することを予想しております。

以上により、当社グループの平成20年3月期の通期事業見通しは次のとおりです。

《連結》	売上高	10,019百万円	《個別》	売上高	9,553百万円
	営業利益	1,077百万円		営業利益	1,016百万円
	経常利益	1,071百万円		経常利益	1,003百万円
	当期純利益	635百万円		当期純利益	572百万円

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況はそれぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として売上債権の増加253百万円、法人税等の支払い355百万円などがあったものの、プラス要因として税金等調整前中間純利益689百万円を計上したこと、減価償却費509百万円があったことにより、625百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として定期預金の払戻しによる収入273百万円があったものの、マイナス要因として現金同等物以外の定期預金の預入による支出230百万円、有形固定資産の取得による支出837百万円などがあったことにより、785百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少236百万円、長期借入金の返済204百万円、配当金の支払い111百万円などがあったことにより、562百万円のマイナスとなりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	19年 9 月中間期
自己資本比率	61. 2%	64. 6%	63. 5%	61. 1%	61. 1%
時価ベースの自己資本比率	—	51. 3%	55. 5%	57. 4%	81. 9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2. 5%	1. 4%	2. 0%	1. 0%	2. 1%
インタレスト・カバレッジ レシオ（倍）	28. 1	71. 5	32. 1	49. 6	29. 9

〔算式〕 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 平成16年 3 月期については、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

当期の剰余金の配当につきましては、1 株につき中間配当金を7.5円、期末配当金を7.5円の年間配当金15円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器及びインダクタ等の電子部品の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメント別の売上高は水晶製品の売上高が連結売上高合計の 9 割を超えております。今後も経営資源を水晶製品に集中していく方針であるため、水晶製品への依存度がより高まっていくと考えられますが、技術革新や水晶製品における製造技術の変化等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

② 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、携帯電話、デジタルスチルカメラ等のモバイル機器、パソコン、AV 機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっております。このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

③ 水晶製品の小型化に注力していることについて

当社グループは、水晶製品のなかにおいて小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。既存製品については、販売先企業が開発・設計した製品の特性等に当社グループ製品の特性等を合わせて販売しておりますが、当社が新開発した小型水晶製品については、販売先企業がそれを組み入れて製品開発を開始する場合もあります。

したがって、販売先企業の製品開発スピードが遅ければ、当社グループの新製品の販売動向が影響を受ける可能性があります。

④ 人材の確保及び育成について

当社グループの経営方針に「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による持続的な成長」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が不可欠な要素であります。

したがって、有能な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社が製品製造（一部の工程は海外製造子会社でも行っております。）、当社及び海外販売子会社が販売を行っております。受注を受けた水晶製品はすべて青森リバーテクノ株式会社において製造しており、外部への製造委託は行っておりません。青森リバーテクノ株式会社は、青森県内において 4 工場に分散しており、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、4 工場の製造ラインが同時に損害を被った場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 今後の事業展開について

当社グループは、水晶市場のなかでも、小型の水晶振動子及び水晶発振器に事業を集中しております。今後も水晶製品の超小型化を追求し、携帯電話、無線モジュール、カーエレクトロニクスの成長市場への Focus & Deep（絞込みと深耕）により高付加価値を獲得していきます。また、既存製品につきましても対応周波数帯の広範囲化により得意先のニーズと信頼を取り込んでいく方針であります。上記のような戦略により、水晶製品の分野における事業領域を拡大する方針であります。当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。さらに、当社グループが現時点では見込んでいない研究開発費用、設備投資が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在のレートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。

したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されるため、連結決算に与える海外子会社の影響は小さくなく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑧ 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則２社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。

したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼働率が低下する可能性があります。また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「源流」・「創価」・「革新」を経営理念とし、高収益・安定成長に向けて「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による持続的な成長」を軸とした「高付加価値企業」の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年3月期を最終目標年度とする３ヵ年中期経営計画を策定し、その中において企業の収益性、効率性、財務体質の強化を図るための経営指標として連結ベースにおける売上高経常利益率とROE（株主資本利益率）を重要経営指標として掲げ、目標値を以下のとおりとしております。

売上高経常利益率 10%以上

ROE（株主資本利益率） 7%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

- ① グループの中核事業である水晶製品事業において、当社の原点である「小型化」に磨きをかけた製品を開発してまいります。超小型分野へ先行開発・先行投入し、優位性を活かした成長と収益性の向上を目指します。
- ② 音叉型水晶製品市場への更なる拡大を目指します。音叉型水晶振動子は、主に時計機能を持った電子機器に搭載されており、今後、携帯機器への需要拡大に向けて、小型SMD（表面実装型）タイプの製品を投入し、市場の獲得を目指します。
- ③ 成長分野へFocus & Deep（絞込みと深耕）していくために、マーケティング力を強化し、提案型技術営業力を展開することで販売機会の拡大を図ります。また、小型化ニーズが高まりつつある中国及び韓国を中心とした海外市場へ積極的に事業展開し、グローバルなビジネス網を構築いたします。
- ④ すべての活動において価値を作り込む施策を推進していきます。「小型化」とともにグループの強みである「高品質」で顧客満足と信頼を獲得できる活動に取り組み、リバーブランドの強化を図ります。また、グループ全員が「企業価値」を共有することで、更に大きな「企業価値」を創造し、広く社会に貢献いたします。

４．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 （平成18年 9 月30日）			当中間連結会計期間末 （平成19年 9 月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）										
I 流動資産	※ 3									
1. 現金及び預金			2,002,831			1,788,962			2,517,374	
2. 受取手形及び売掛金			3,061,231			3,141,636			2,867,796	
3. たな卸資産			774,927			849,217			810,230	
4. 繰延税金資産			216,285			267,443			251,124	
5. その他			130,384			133,948			71,393	
貸倒引当金			△3,103			△4,248			△3,698	
流動資産合計			6,182,557	48.9		6,176,961	45.5		6,514,221	49.9
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 2									
(1) 建物及び構築物	※ 1	1,356,708			1,489,610			1,469,467		
(2) 機械装置及び運搬具		3,626,944			3,789,585			3,587,406		
(3) 工具、器具及び備品		126,148			212,520			183,573		
(4) 土地	※ 1	580,215			544,034			544,034		
(5) 建設仮勘定		309,513	5,999,531	47.5	883,035	6,918,785	50.9	268,826	6,053,308	46.3
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		16,986			14,538			14,480		
(2) その他		9,466	26,453	0.2	23,547	38,085	0.3	24,496	38,977	0.3
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		199,283			204,410			227,435		
(2) 繰延税金資産		24,417			50,759			28,789		
(3) その他		201,675	425,376	3.4	191,412	446,582	3.3	196,355	452,579	3.5
固定資産合計			6,451,360	51.1		7,403,453	54.5		6,544,865	50.1
III 繰延資産										
1. 新株発行費		2,620			—			—		
繰延資産合計			2,620	0.0		—	—		—	—
資産合計			12,636,538	100.0		13,580,414	100.0		13,059,087	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,073,628		1,201,184		1,112,871	
2. 1年以内に償還予定 の社債		20,000		20,000		20,000	
3. 短期借入金	※1	766,212		463,496		700,228	
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金	※1	460,119		289,951		358,119	
5. 未払法人税等		228,057		322,306		366,275	
6. 賞与引当金		231,184		291,832		252,330	
7. 役員賞与引当金		8,800		10,000		17,575	
8. 設備関係支払手形		345,606		742,726		452,733	
9. その他		461,892		805,998		543,998	
流動負債合計		3,595,501	28.5	4,147,495	30.6	3,824,131	29.3
II 固定負債							
1. 社債		20,000		—		10,000	
2. 長期借入金	※1	842,647		552,696		688,758	
3. 繰延税金負債		27,973		8,473		15,905	
4. 退職給付引当金		70,742		90,813		76,664	
5. 役員退職慰労引当金		112,610		125,360		126,350	
固定負債合計		1,073,972	8.5	777,343	5.7	917,677	7.0
負債合計		4,669,474	37.0	4,924,838	36.3	4,741,808	36.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,070,520	8.5	1,070,520	7.9	1,070,520	8.2
2. 資本剰余金		957,810	7.6	957,810	7.1	957,810	7.3
3. 利益剰余金		5,745,456	45.4	6,319,955	46.5	6,021,442	46.1
4. 自己株式		△875	△0.0	△959	△0.0	△959	△0.0
株主資本合計		7,772,910	61.5	8,347,325	61.5	8,048,812	61.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		40,095	0.3	38,942	0.2	54,907	0.4
2. 為替換算調整勘定		△161,300	△1.3	△87,186	△0.6	△123,097	△0.9
評価・換算差額等合 計		△121,205	△1.0	△48,243	△0.4	△68,189	△0.5
III 少数株主持分		315,359	2.5	356,493	2.6	336,655	2.6
純資産合計		7,967,064	63.0	8,655,575	63.7	8,317,278	63.7
負債純資産合計		12,636,538	100.0	13,580,414	100.0	13,059,087	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)
I 売上高	※1		4,302,081	100.0		5,000,349	100.0		9,248,214	100.0
II 売上原価			3,107,474	72.2		3,395,500	67.9		6,625,181	71.6
売上総利益			1,194,606	27.8		1,604,848	32.1		2,623,032	28.4
III 販売費及び一般管理費			817,883	19.0		893,669	17.9		1,760,778	19.1
営業利益			376,723	8.8		711,178	14.2		862,253	9.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,452			10,917			28,057		
2. 受取配当金		542			662			1,082		
3. 材料屑売却益		8,525			16,582			21,673		
4. 為替差益		5,851			—			21,494		
5. その他		5,225	25,596	0.6	4,838	33,000	0.7	13,089	85,396	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		18,432			19,597			39,164		
2. 新株発行費償却		2,620			—			5,241		
3. 為替換算損		—			681			—		
4. その他		557	21,610	0.5	7,880	28,159	0.6	12,849	57,255	0.6
経常利益			380,709	8.9		716,019	14.3		890,395	9.6
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益		11,573			9			14,538		
2. 保険受入益		19,493	31,067	0.7	—	9	0.0	19,493	34,032	0.4
VII 特別損失	※3									
1. 固定資産除却損		22,112			26,784			88,492		
2. 固定資産売却損	※4	—			—			1,820		
3. 減損損失	※5	20,366	42,478	1.0	—	26,784	0.5	20,366	110,679	1.2
税金等調整前中間 （当期）純利益			369,298	8.6		689,244	13.8		813,748	8.8
法人税、住民税及び 事業税		220,183			311,346			449,534		
法人税等調整額		△75,925	144,257	3.3	△35,584	275,761	5.5	△137,632	311,901	3.4
少数株主利益			2,275	0.1		2,595	0.1		3,095	0.0
中間（当期）純利益			222,764	5.2		410,886	8.2		498,750	5.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	5,652,666	△875	7,680,121
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△112,375		△112,375
役員賞与（注）			△17,600		△17,600
中間純利益			222,764		222,764
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	92,789	—	92,789
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	5,745,456	△875	7,772,910

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,626	△153,918	△99,292	314,148	7,894,977
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△112,375
役員賞与（注）					△17,600
中間純利益					222,764
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△14,531	△7,381	△21,912	1,210	△20,702
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,531	△7,381	△21,912	1,210	72,086
平成18年9月30日 残高 (千円)	40,095	△161,300	△121,205	315,359	7,967,064

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	6,021,442	△959	8,048,812
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△112,373		△112,373
中間純利益			410,886		410,886
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	298,512	—	298,512
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	6,319,955	△959	8,347,325

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,907	△123,097	△68,189	336,655	8,317,278
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△112,373
中間純利益					410,886
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△15,964	35,911	19,946	19,837	39,784
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,964	35,911	19,946	19,837	338,297
平成19年9月30日 残高 (千円)	38,942	△87,186	△48,243	356,493	8,655,575

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	5,652,666	△875	7,680,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△112,375		△112,375
役員賞与（注）			△17,600		△17,600
当期純利益			498,750		498,750
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	368,775	△84	368,691
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	6,021,442	△959	8,048,812

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,626	△153,918	△99,292	314,148	7,894,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△112,375
役員賞与（注）					△17,600
当期純利益					498,750
自己株式の取得					△84
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	281	30,821	31,102	22,506	53,609
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	281	30,821	31,102	22,506	422,300
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,907	△123,097	△68,189	336,655	8,317,278

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		369,298	689,244	813,748
減価償却費		471,422	509,394	986,131
減損損失		20,366	—	20,366
貸倒引当金の増減額（減少：△）		313	520	894
賞与引当金の増減額（減少：△）		20,487	39,428	41,634
役員賞与引当金の増減額（減少：△）		8,800	△7,575	17,575
退職給付引当金の増減額（減少：△）		7,499	14,149	13,421
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		6,110	△990	19,850
受取利息及び受取配当金		△5,994	△11,579	△29,139
支払利息		18,514	19,515	39,349
為替差損益（差益：△）		△2,854	△230	△2,859
新株発行費償却		2,620	—	5,241
有形固定資産売却益		△11,573	△9	△14,538
有形固定資産売却損		—	—	1,820
有形固定資産除却損		26,886	26,784	93,266
売上債権の増減額（増加：△）		△460,041	△253,883	△251,213
たな卸資産の増減額（増加：△）		127,707	△28,257	108,749
仕入債務の増減額（減少：△）		94,345	58,821	108,706
未収入金の増減額（増加：△）		△107,922	△22,016	2,838
未払金の増減額（減少：△）		△2,484	△51,482	43,903
その他		△61,034	10,016	△12,648
小計		522,466	991,849	2,007,102
利息及び配当金の受取額		5,975	10,920	28,594
利息の支払額		△18,220	△20,942	△37,624
法人税等の支払額		△45,891	△355,858	△133,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		464,330	625,969	1,864,955

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△46,874	△230,959	△530,836
定期預金の払戻しによる収入		—	273,630	—
有形固定資産の取得による支出		△312,129	△837,877	△937,994
有形固定資産の売却による収入		12,499	15,694	62,611
無形固定資産の取得による支出		△4,650	△2,797	△19,838
投資有価証券の取得による支出		△3,508	△3,538	△7,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		△354,663	△785,847	△1,433,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		148,629	△236,732	82,644
長期借入れによる収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済による支出		△213,908	△204,230	△469,797
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
自己株式取得による支出		—	—	△84
配当金の支払額		△111,421	△111,359	△111,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		113,299	△562,321	△218,792
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,582	19,560	26,683
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		221,384	△702,639	239,772
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,142,356	1,382,129	1,142,356
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	1,363,740	679,489	1,382,129

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左																
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左																
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><tr><td>会社名</td><td>中間決算日</td></tr><tr><td>台湾利巴股份有限公司</td><td>6月30日</td></tr><tr><td>River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</td><td>6月30日</td></tr><tr><td>River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.</td><td>6月30日</td></tr></table> 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引に付いては、連結上必要な調整を行っております。	会社名	中間決算日	台湾利巴股份有限公司	6月30日	River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	6月30日	River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	6月30日	同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><tr><td>会社名</td><td>決算日</td></tr><tr><td>台湾利巴股份有限公司</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.</td><td>12月31日</td></tr></table> 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引に付いては、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	台湾利巴股份有限公司	12月31日	River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日	River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
会社名	中間決算日																		
台湾利巴股份有限公司	6月30日																		
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	6月30日																		
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	6月30日																		
会社名	決算日																		
台湾利巴股份有限公司	12月31日																		
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日																		
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日																		
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低価法、仕掛品は主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 イ 建物及び構築物 15年～50年 ロ 機械装置及び運搬具 5年～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 イ 建物及び構築物 15年～50年 ロ 機械装置及び運搬具 5年～10年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8,313千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,489千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 3年間で均等償却しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 イ 建物及び構築物 15年～50年 ロ 機械装置及び運搬具 5年～10年 ② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 3年間で均等償却しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8,800千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,575千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,651,705千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	———	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,980,622千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 374,314千円 土地 429,632 計 803,947 担保付債務 短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 411,200 長期借入金 237,347 計 948,547	※1 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 444,963千円 土地 429,632 計 874,596 担保付債務 1年以内に返済予定の長期借入金 266,951千円 長期借入金 270,396 計 537,347	※1 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 363,084千円 土地 429,632 計 792,717 担保付債務 短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 325,119 長期借入金 253,658 計 878,777
※2 有形固定資産の減価償却累計額 8,657,990千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 9,376,265千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 9,156,063千円
※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 26,645千円	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 29,292千円	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 26,529千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとおり であります。 役員報酬 78,045千円 給与手当等 235,293 賞与引当金繰入額 59,090 退職給付費用 11,250 役員退職慰労引当 6,110 金繰入額 研究開発費 121,459 減価償却費 12,466 役員賞与引当金繰 入額 8,800	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとおり であります。 役員報酬 106,728千円 給与手当等 222,184 賞与引当金繰入額 70,386 退職給付費用 14,291 役員退職慰労引当 12,010 金繰入額 研究開発費 129,409 減価償却費 11,833 役員賞与引当金繰 入額 10,000	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとおり であります。 役員報酬 169,163千円 給与手当等 564,779 賞与引当金繰入額 66,613 退職給付費用 20,338 役員退職慰労引当 19,850 金繰入額 研究開発費 251,905 減価償却費 24,586 役員賞与引当金繰 入額 17,575
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は、土地 14,521千円、機械装置及び運搬 具 17千円であります。
※3 固定資産除却損の内訳は、建物 及び構築物4,826千円、機械装置 及び運搬具14,447千円、工具、器 具及び備品2,837千円であります。	※3 固定資産除却損の内訳は、建物 及び構築物 1,238千円、機械装置 及び運搬具 25,148千円、工具、 器具及び備品 397千円であります。	※3 固定資産除却損の内訳は、建物 及び構築物 4,826千円、機械装置 及び運搬具 80,245千円、工具、 器具及び備品 3,420千円でありま す。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※4 _____ ※5 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の減損損失を 計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>佃工場 青森県 青森市</td><td>建物及び 構築物等</td><td>20,366</td></tr></table> 当社グループは、製造用資産に ついては事業製品カテゴリー別の 種類別、その他の資産については 地域別（国別）を基礎としてグルー ピングしております。また、遊休 資産等については各資産をグルー ピングの最小単位としておりま す。 佃工場については建物及び構築 物等の老朽化が激しく取壊しを予 定しているため、当該帳簿価額を 減損損失として認識しました。減 損損失の内訳は、建物及び構築物 19,942千円、その他の資産424千円 であります。	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び 構築物等	20,366	※4 _____ ※5 _____	※4 固定資産売却損の内訳は、機械 装置及び運搬具 1,765千円、工具、 器具及び備品 54千円であります。 ※5 減損損失 当中間連結会計年度において、 当社グループは以下の減損損失を 計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>佃工場 青森県 青森市</td><td>建物及び 構築物等</td><td>20,366</td></tr></table> 当社グループは、製造用資産に ついては事業製品カテゴリー別の 種類別、その他の資産については 地域別（国別）を基礎としてグルー ピングしております。また、遊休 資産等については各資産をグルー ピングの最小単位としておりま す。 佃工場については建物及び構築 物等の老朽化が激しく取壊しを予 定しているため、当該帳簿価額を 減損損失として認識しました。減 損損失の内訳は、建物及び構築物 19,942千円、その他の資産 424千 円であります。	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び 構築物等	20,366
用途	場所	種類	減損損失 (千円)															
遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び 構築物等	20,366															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)															
遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び 構築物等	20,366															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
合計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	968	—	—	968
合計	968	—	—	968

２．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,375	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
合計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	1,058	—	—	1,058
合計	1,058	—	—	1,058

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,373	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	56,186	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
合計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式（注）	968	90	—	1,058
合計	968	90	—	1,058

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	112,375	15	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	112,373	利益剰余金	15	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年 9 月30日現在） 現金及び預金勘定 2,002,831千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △639,090 現金及び現金同等物 1,363,740	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年 9 月30日現在） 現金及び預金勘定 1,788,962千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,109,472 現金及び現金同等物 679,489	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年 3 月31日現在） 現金及び預金勘定 2,517,374千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,135,245 現金及び現金同等物 1,382,129

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>127,585</td><td>28,018</td><td>99,566</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>28,031</td><td>13,188</td><td>14,842</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>3,089</td><td>3,089</td></tr><tr><td>合計</td><td>161,795</td><td>44,296</td><td>117,498</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	127,585	28,018	99,566	工具、器具及び備品	28,031	13,188	14,842	ソフトウェア	6,178	3,089	3,089	合計	161,795	44,296	117,498	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>135,706</td><td>51,946</td><td>83,759</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>20,754</td><td>10,779</td><td>9,975</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>5,148</td><td>1,029</td></tr><tr><td>合計</td><td>162,639</td><td>67,874</td><td>94,764</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	135,706	51,946	83,759	工具、器具及び備品	20,754	10,779	9,975	ソフトウェア	6,178	5,148	1,029	合計	162,639	67,874	94,764	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>131,461</td><td>38,962</td><td>92,498</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>28,031</td><td>15,703</td><td>12,327</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>4,118</td><td>2,059</td></tr><tr><td>合計</td><td>165,671</td><td>58,784</td><td>106,886</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	131,461	38,962	92,498	工具、器具及び備品	28,031	15,703	12,327	ソフトウェア	6,178	4,118	2,059	合計	165,671	58,784	106,886
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	127,585	28,018	99,566																																																											
工具、器具及び備品	28,031	13,188	14,842																																																											
ソフトウェア	6,178	3,089	3,089																																																											
合計	161,795	44,296	117,498																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	135,706	51,946	83,759																																																											
工具、器具及び備品	20,754	10,779	9,975																																																											
ソフトウェア	6,178	5,148	1,029																																																											
合計	162,639	67,874	94,764																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	131,461	38,962	92,498																																																											
工具、器具及び備品	28,031	15,703	12,327																																																											
ソフトウェア	6,178	4,118	2,059																																																											
合計	165,671	58,784	106,886																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 28,297千円 1 年超 89,200 合計 117,498	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 29,391千円 1 年超 65,372 合計 94,764	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 28,748千円 1 年超 78,137 合計 106,886																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 14,499千円 減価償却費相当額 14,499 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 15,516千円 減価償却費相当額 15,516 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 28,987千円 減価償却費相当額 28,987 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	132,569	199,283	66,714	139,613	204,410	64,796	136,074	227,435	91,360
合計	132,569	199,283	66,714	139,613	204,410	64,796	136,074	227,435	91,360

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を使用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,963,313	189,728	99,960	49,078	4,302,081	—	4,302,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,963,313	189,728	99,960	49,078	4,302,081	—	4,302,081
営業費用	3,170,622	159,308	75,714	33,709	3,439,355	486,002	3,925,357
営業利益	792,690	30,419	24,246	15,369	862,725	(486,002)	376,723

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,672,894	177,582	98,459	51,412	5,000,349	—	5,000,349
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,672,894	177,582	98,459	51,412	5,000,349	—	5,000,349
営業費用	3,449,856	154,550	86,638	74,423	3,765,468	523,702	4,289,170
営業利益	1,223,038	23,031	11,821	(23,010)	1,234,880	(523,702)	711,178

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,532,632	419,355	198,520	97,705	9,248,214	—	9,248,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,532,632	419,355	198,520	97,705	9,248,214	—	9,248,214
営業費用	6,796,878	357,555	163,919	64,188	7,382,542	1,003,418	8,385,960
営業利益	1,735,754	61,799	34,601	33,516	1,865,672	(1,003,418)	862,253

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子 クロック用水晶発振器、表面実装型電圧制御水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	複合回路部品列、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	486,002	523,702	1,003,418	提出会社の管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は8,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、水晶製品事業が8,297千円、インダクタ事業が9千円、「消去又は全社」が6千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は17,575千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、水晶製品事業が6,238千円、インダクタ事業が1,986千円、「消去又は全社」が264千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,224,473	1,077,607	4,302,081	—	4,302,081
(2) セグメント間の内部売上高	836,722	1,416	838,139	(838,139)	—
計	4,061,196	1,079,024	5,140,220	(838,139)	4,302,081
営業費用	3,174,303	1,051,693	4,225,997	(300,639)	3,925,357
営業利益	886,892	27,331	914,223	(537,500)	376,723

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,833,045	1,167,303	5,000,349	—	5,000,349
(2) セグメント間の内部売上高	861,849	64,573	926,423	(926,423)	—
計	4,694,895	1,231,877	5,926,772	(926,423)	5,000,349
営業費用	3,488,409	1,199,687	4,688,096	(398,926)	4,289,170
営業利益	1,206,485	32,190	1,238,676	(527,497)	711,178

前連結会計年度（自 平成18年 4 月1日 至 平成19年 3 月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,747,866	2,500,348	9,248,214	—	9,248,214
(2) セグメント間の内部売上高	1,655,811	47,098	1,702,910	(1,702,910)	—
計	8,403,677	2,547,447	10,951,124	(1,702,910)	9,248,214
営業費用	6,558,188	2,480,952	9,039,141	(653,181)	8,385,960
営業利益	1,845,489	66,494	1,911,983	(1,049,729)	862,253

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「a. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は8,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が8,313千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は17,575千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が8,489千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	43,205	1,169,229	17,391	1,229,826
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,302,081
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.0	27.2	0.4	28.6

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	59,347	1,358,144	4,971	1,422,463
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,000,349
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.2	27.2	0.1	28.5

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	109,073	2,702,425	18,541	2,830,039
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,248,214
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.2	29.2	0.2	30.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …米国、カナダ

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、香港

(3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,021.36円	1株当たり純資産額 1,107.79円	1株当たり純資産額 1,065.28円
1株当たり中間純利益金額 29.73円	1株当たり中間純利益金額 54.85円	1株当たり当期純利益金額 66.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間（当期）純利益（千円）	222,764	410,886	498,750
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益	222,764	410,886	498,750
期中平均株式数（株）	7,491,684	7,491,594	7,491,669

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,120,867			833,196			1,515,764		
2. 受取手形	※3	193,244			180,321			189,227		
3. 売掛金		2,475,612			2,624,628			2,461,526		
4. たな卸資産		69,644			63,268			47,180		
5. 繰延税金資産		44,528			68,181			75,167		
6. 未収入金		74,928			55,606			36,225		
7. その他		62,349			49,173			28,315		
貸倒引当金		△2,790			△2,887			△2,710		
流動資産合計			4,038,385	44.2		3,871,488	39.9		4,350,697	46.2
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※2									
(1) 建物	※1	320,594			305,806			312,544		
(2) 構築物		8,589			7,624			8,103		
(3) 機械及び装置		3,450,138			3,603,185			3,420,512		
(4) 土地	※1	40,429			40,429			40,429		
(5) 建設仮勘定		309,513			878,788			268,826		
(6) その他		105,033			115,597			102,778		
有形固定資産合計		4,234,298		46.3	4,951,430		51.0	4,153,194		44.1
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		16,765			14,386			14,294		
(2) 特許権		—			14,081			15,030		
(3) 電話加入権		4,690			4,690			4,690		
無形固定資産合計		21,456		0.3	33,158		0.3	34,015		0.4
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		199,283			204,410			227,435		
(2) 関係会社株式		469,433			469,433			469,433		
(3) その他		174,443			183,982			175,026		
投資その他の資産合計		843,160		9.2	857,826		8.8	871,895		9.3
固定資産合計			5,098,914	55.8		5,842,416	60.1		5,059,105	53.8
III 繰延資産										
1. 新株発行費		2,620			—			—		
繰延資産合計			2,620	0.0		—	—		—	—
資産合計			9,139,921	100.0		9,713,905	100.0		9,409,803	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		13,654		27,352		7,163	
2. 買掛金		47,253		64,632		16,280	
3. 1年以内に償還予定 の社債		20,000		20,000		20,000	
4. 短期借入金	※1	300,000		—		300,000	
5. 1年以内に返済予定 の長期借入金	※1	409,123		269,021		335,521	
6. 未払法人税等		115,186		232,414		293,702	
7. 賞与引当金		75,050		95,464		88,202	
8. 役員賞与引当金		8,800		10,000		17,575	
9. 設備関係支払手形		337,302		711,091		301,424	
10. その他		177,871		441,486		245,185	
流動負債合計			16.5		19.3		17.3
II 固定負債							
1. 社債		20,000		—		10,000	
2. 長期借入金	※1	776,627		507,606		634,008	
3. 繰延税金負債		19,990		—		7,757	
4. 退職給付引当金		22,521		33,447		22,928	
5. 役員退職慰労引当金		105,900		121,500		117,300	
固定負債合計			10.3		6.8		8.4
負債合計			26.8		26.1		25.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,070,520	11.7	1,070,520	11.0	1,070,520	11.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		957,810		957,810		957,810	
資本剰余金合計			10.5		9.9		10.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		100,000		100,000		100,000	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		41,241		17,847		24,464	
収用等圧縮積立金		27,259		14,877		24,766	
別途積立金		4,000,000		4,000,000		4,000,000	
繰越利益剰余金		454,592		980,851		761,244	
利益剰余金合計			50.6		52.6		52.1
4. 自己株式		△875	△0.0	△959	△0.0	△959	△0.0
株主資本合計			72.8		73.5		73.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		40,095	0.4	38,942	0.4	54,907	0.6
評価・換算差額等合計			0.4		0.4		0.6
純資産合計			73.2		73.9		74.3
負債純資産合計			100.0		100.0		100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		4,061,196	100.0		4,694,895	100.0		8,403,677	100.0	
II 売上原価			3,160,230	77.8		3,420,670	72.9		6,268,954	74.6	
売上総利益			900,965	22.2		1,274,224	27.1		2,134,722	25.4	
III 販売費及び一般管理費			662,230	16.3		712,171	15.2		1,411,502	16.8	
営業利益			238,735	5.9		562,053	11.9		723,220	8.6	
IV 営業外収益		※ 2		11,430	0.3		12,995	0.3		91,897	1.1
V 営業外費用		※ 4		20,669	0.5		21,001	0.4		43,967	0.5
経常利益		※ 5		229,496	5.7		554,048	11.8		771,149	9.2
VI 特別利益				11,566	0.3		—	—		11,566	0.1
VII 特別損失				19,720	0.5		25,432	0.5		84,596	1.0
税引前中間（当期） 純利益				221,342	5.5		528,615	11.3		698,120	8.3
法人税、住民税及び 事業税			110,617			226,040		352,717			
法人税等調整額		△18,900	91,716	2.3	△12,898	213,141	4.6	△71,605	281,111	3.3	
中間（当期）純利益			129,625	3.2		315,474	6.7		417,008	5.0	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	収用等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1, 070, 520	957, 810	957, 810	100, 000	64, 222	36, 186	4, 000, 000	423, 033	4, 623, 442	△875	6, 650, 896
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ（注）					10, 095			△10, 095	－		－
特別償却準備金の繰入れ					3, 840			△3, 840	－		－
特別償却準備金の取崩し（注）					△23, 981			23, 981	－		－
特別償却準備金の取崩し					△12, 936			12, 936	－		－
収用等圧縮積立金の取崩し（注）						△6, 434		6, 434	－		－
収用等圧縮積立金の取崩し						△2, 492		2, 492	－		－
剰余金の配当（注）								△112, 375	△112, 375		△112, 375
役員賞与（注）								△17, 600	△17, 600		△17, 600
中間純利益								129, 625	129, 625		129, 625
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	－	－	－	－	△22, 981	△8, 927	－	31, 559	△349	－	△349
平成18年9月30日 残高 (千円)	1, 070, 520	957, 810	957, 810	100, 000	41, 241	27, 259	4, 000, 000	454, 592	4, 623, 093	△875	6, 650, 547

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,626	54,626	6,705,523
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ(注)			—
特別償却準備金の繰入れ			—
特別償却準備金の取崩し(注)			—
特別償却準備金の取崩し			—
収用等圧縮積立金の取崩し(注)			—
収用等圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当(注)			△112,375
役員賞与(注)			△17,600
中間純利益			129,625
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△14,531	△14,531	△14,531
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,531	△14,531	△14,880
平成18年9月30日 残高 (千円)	40,095	40,095	6,690,642

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	収用等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1, 070, 520	957, 810	957, 810	100, 000	24, 464	24, 766	4, 000, 000	761, 244	4, 910, 476	△959	6, 937, 846
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩し					△6, 617			6, 617	－		－
収用等圧縮積立金の取崩し						△9, 889		9, 889	－		－
剰余金の配当								△112, 373	△112, 373		△112, 373
中間純利益								315, 474	315, 474		315, 474
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					△6, 617	△9, 889		219, 606	203, 100	－	203, 100
平成19年9月30日 残高 (千円)	1, 070, 520	957, 810	957, 810	100, 000	17, 847	14, 877	4, 000, 000	980, 851	5, 113, 576	△959	7, 140, 946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,907	54,907	6,992,754
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
収用等圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△112,373
中間純利益			315,474
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△15,964	△15,964	△15,964
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,964	△15,964	187,135
平成19年9月30日 残高 (千円)	38,942	38,942	7,179,889

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	収用等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1, 070, 520	957, 810	957, 810	100, 000	64, 222	36, 186	4, 000, 000	423, 033	4, 623, 442	△875	6, 650, 896
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ（注）					10, 095			△10, 095	－		－
特別償却準備金の繰入れ					3, 840			△3, 840	－		－
特別償却準備金の取崩し（注）					△23, 981			23, 981	－		－
特別償却準備金の取崩し					△29, 712			29, 712	－		－
収用等圧縮積立金の取崩し（注）						△6, 434		6, 434	－		－
収用等圧縮積立金の取崩し						△4, 985		4, 985	－		－
剰余金の配当（注）								△112, 375	△112, 375		△112, 375
役員賞与（注）								△17, 600	△17, 600		△17, 600
当期純利益								417, 008	417, 008		417, 008
自己株式の取得										△84	△84
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	－	△39, 758	△11, 419	－	338, 211	287, 033	△84	286, 949
平成19年3月31日 残高 (千円)	1, 070, 520	957, 810	957, 810	100, 000	24, 464	24, 766	4, 000, 000	761, 244	4, 910, 476	△959	6, 937, 846

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,626	54,626	6,705,523
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ(注)			—
特別償却準備金の繰入れ			—
特別償却準備金の取崩し(注)			—
特別償却準備金の取崩し			—
収用等圧縮積立金の取崩し(注)			—
収用等圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当(注)			△112,375
役員賞与(注)			△17,600
当期純利益			417,008
自己株式の取得			△84
株主資本以外の項目の事業年度中の変動 額(純額)	281	281	281
事業年度中の変動額合計 (千円)	281	281	287,230
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,907	54,907	6,992,754

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 製品 総平均法による低価法 ② 原材料 先入先出法による低価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 製品 同左 ② 原材料 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 製品 同左 ② 原材料 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年～50年 機械及び装置 10年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年～50年 機械及び装置 10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7,467千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 6,941千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年～50年 機械及び装置 10年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ8,800千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ17,575千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,690,642千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,992,754千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度 (平成19年 3 月31日)
※ 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 236, 945千円 土地 31, 052 計 267, 997 担保付債務 短期借入金 300, 000千円 1 年以内に返済予 定の長期借入金 360, 204 長期借入金 171, 327 計 831, 531	※ 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 230, 647千円 土地 31, 052 計 261, 700 担保付債務 1 年以内に返済予 定の長期借入金 246, 021千円 長期借入金 225, 306 計 471, 327	※ 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 233, 739千円 土地 31, 052 計 264, 791 担保付債務 短期借入金 300, 000千円 1 年以内に返済予 定の長期借入金 302, 521 長期借入金 198, 908 計 801, 429
※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 6, 508, 214千円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 6, 867, 276千円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 6, 736, 098千円
※ 3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、当中間会計期 間の末日が金融機関の休日では たが、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。当中間 会計期間末日の満期手形の金額は、 次のとおりであります。 受取手形 26, 645千円	※ 3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、当中間会計期 間の末日が金融機関の休日では たが、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。当中間 会計期間末日の満期手形の金額は、 次のとおりであります。 受取手形 29, 292千円	※ 3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につ いては、当期の末日が金融機関の 休日でしたが、満期日に決済が行 われたものとして処理しておりま す。期末日満期手形の金額は、次 のとおりであります。 受取手形 26, 529 千円
4 偶発債務 次のとおり関係会社の金融機関 からの借入金に対し、債務保証を 行っております。 青森リバーテクノ 117, 016千円 株式会社	4 偶発債務 (1) 次のとおり関係会社の金融機 関からの借入金に対し、債務保 証を行っております。 青森リバーテクノ 66, 020千円 株式会社 (2) 次のとおり関係会社の仕入先 に対する買掛金等に対し、債務 保証を行っております。 青森リバーテクノ 348, 147千円 株式会社	4 偶発債務 (1) 次のとおり関係会社の金融機 関からの借入金に対し、債務保 証を行っております。 青森リバーテクノ 77, 348千円 株式会社 (2) 次のとおり関係会社の仕入先 に対する買掛金に対し、債務保 証を行っております。 青森リバーテクノ 65, 270千円 株式会社
5 輸出手形（信用状なし）割引 高 466, 212千円	5 輸出手形（信用状なし）割引 高 463, 497千円	5 輸出手形（信用状なし）割引 高 400, 228千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 212千円 受取配当金 542 為替差益 8,014 ※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 17,558千円 社債利息 90 新株発行費償却 2,620 3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 399,041千円 無形固定資産 2,238 ※4 _____ ※5 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 建物除却損 55千円 機械及び装置除去損 18,375 工具、器具及び備品 1,288 除去損 _____ 計 19,720	※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 1,426千円 受取配当金 662 為替差益 1,420 ※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 18,996千円 社債利息 51 3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 411,129千円 無形固定資産 3,653 ※4 _____ ※5 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 機械及び装置除去損 25,104千円 工具、器具及び備品 327 除去損 _____ 計 25,432	※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 1,641千円 受取配当金 65,432 為替差益 19,504 ※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 37,565千円 社債利息 160 新株発行費償却 5,241 3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 825,065千円 無形固定資産 4,868 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 11,566千円 計 11,566 ※5 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 機械及び装置除去損 82,848千円 工具、器具及び備品 1,685 除去損 _____ その他 61 計 84,596

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式	968	—	—	968
合計	968	—	—	968

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式	1,058	—	—	1,058
合計	1,058	—	—	1,058

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	968	90	—	1,058
合計	968	90	—	1,058

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他（工具、器具及び備品）</td><td>28,031</td><td>13,188</td><td>14,842</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>3,089</td><td>3,089</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,209</td><td>16,277</td><td>17,931</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他（工具、器具及び備品）	28,031	13,188	14,842	ソフトウェア	6,178	3,089	3,089	合計	34,209	16,277	17,931	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他（工具、器具及び備品）</td><td>20,754</td><td>10,779</td><td>9,975</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>5,148</td><td>1,029</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,933</td><td>15,928</td><td>11,004</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他（工具、器具及び備品）	20,754	10,779	9,975	ソフトウェア	6,178	5,148	1,029	合計	26,933	15,928	11,004	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他（工具、器具及び備品）</td><td>28,031</td><td>15,703</td><td>12,327</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>4,118</td><td>2,059</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,209</td><td>19,822</td><td>14,387</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他（工具、器具及び備品）	28,031	15,703	12,327	ソフトウェア	6,178	4,118	2,059	合計	34,209	19,822	14,387
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他（工具、器具及び備品）	28,031	13,188	14,842																																															
ソフトウェア	6,178	3,089	3,089																																															
合計	34,209	16,277	17,931																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他（工具、器具及び備品）	20,754	10,779	9,975																																															
ソフトウェア	6,178	5,148	1,029																																															
合計	26,933	15,928	11,004																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他（工具、器具及び備品）	28,031	15,703	12,327																																															
ソフトウェア	6,178	4,118	2,059																																															
合計	34,209	19,822	14,387																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 6,927千円 1 年超 11,004 合計 17,931	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 5,123千円 1 年超 5,881 合計 11,004	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 6,602千円 1 年超 7,784 合計 14,387																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,813千円 減価償却費相当額 3,813 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,382千円 減価償却費相当額 3,382 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,358千円 減価償却費相当額 7,358 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（1 株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）	前事業年度 （自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）
1 株当たり純資産額 893.08 円 1 株当たり中間純利益金額 17.30 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 958.39円 1 株当たり中間純利益金額 42.11円 同左	1 株当たり純資産額 933.41円 1 株当たり当期純利益金額 55.66円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）	前事業年度 （自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）
中間（当期）純利益（千円）	129,625	315,474	417,008
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	129,625	315,474	417,008
期中平均株式数（株）	7,491,684	7,491,594	7,491,669

（重要な後発事象）

該当事項はありません。